



2019年3月期 第2四半期 決算説明会

2018年11月14日

TDCソフト株式会社

代表取締役社長

谷上 俊二

本日のポイント

2019年3月期第 2 四半期の実績

- ・売上については各事業分野の成長戦略が計画通り推移し、増収。
- ・期初に計画したとおりに、次世代型 S I 事業等に向けた投資を積極的に推進

トピックス

- ・次世代型 S I 事業に向けた取り組み
- ・経済産業省の『 I T 経営注目企業』に選定
- ・健康優良企業認定制度における「金の認定」を取得
- ・株式分割の実施
- ・次期中期経営計画ビジョン策定

目次

- 第2四半期の決算概況
- 分野別の状況
- トピックス
- 2018年度見通し
- 次期中期経営計画ビジョン

決算概況(連結)

(単位：百万円)	2019年3月期 第2四半期	利益率	増減率	2018年3月期 第2四半期
売上高	12,274	-	+8.3%	11,334
売上総利益	2,565	20.9%	+7.3%	2,390
営業利益	1,109	9.0%	+24.8%	889
経常利益	1,183	9.6%	+29.0%	917
当期純利益	780	6.4%	+36.8%	570

【売上高】

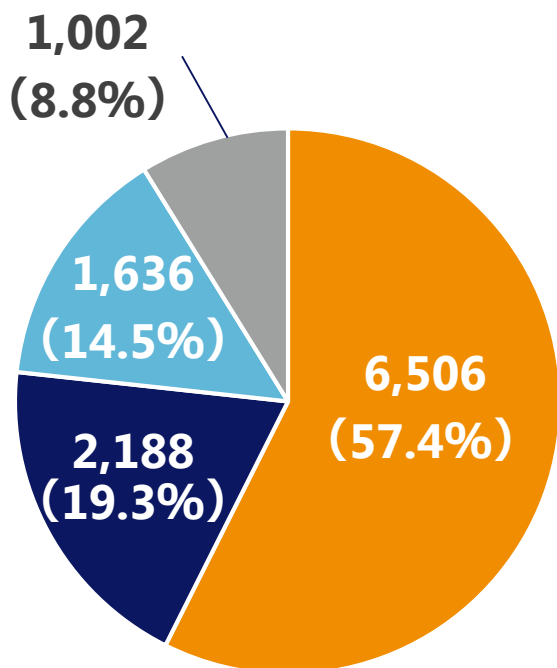
- 各事業分野の成長戦略が計画どおりに推移

【利益】

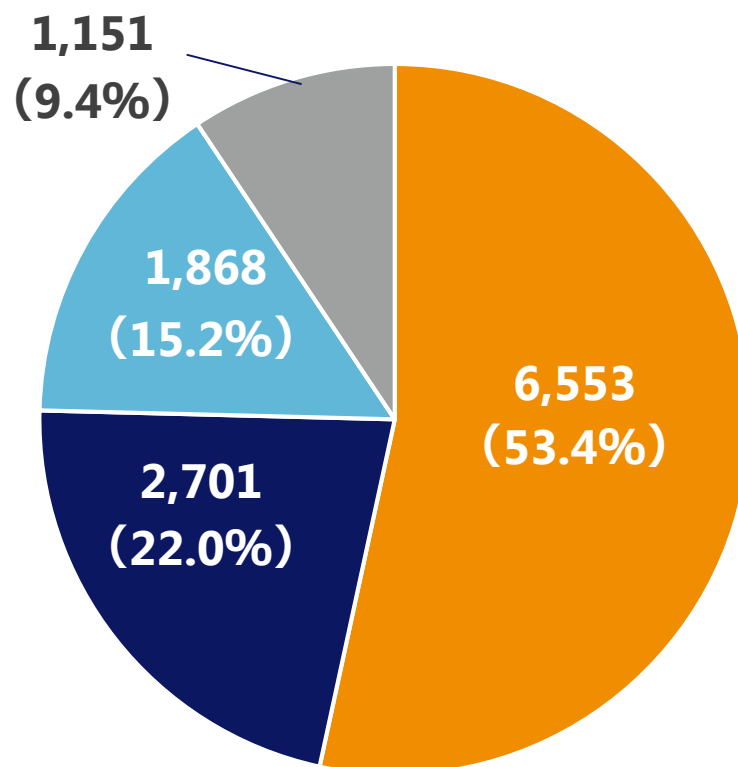
- 市場環境が堅調に推移する中、期初に計画したとおりに次世代型 S I 事業等に向けた投資を積極的に推進

分野別売上高概況

2018年3月期第2四半期
11,334百万円

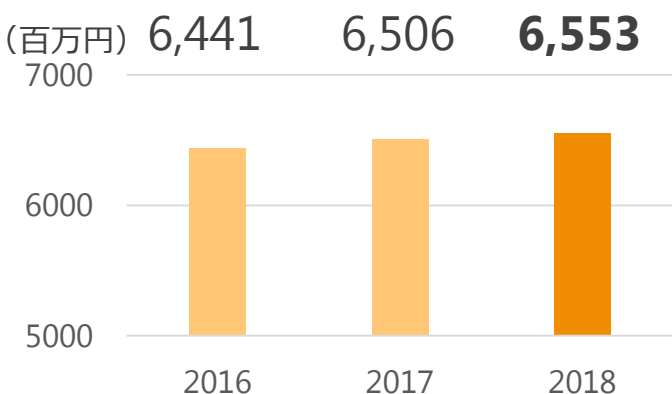


2019年3月期第2四半期
12,274百万円



分野別ハイライト

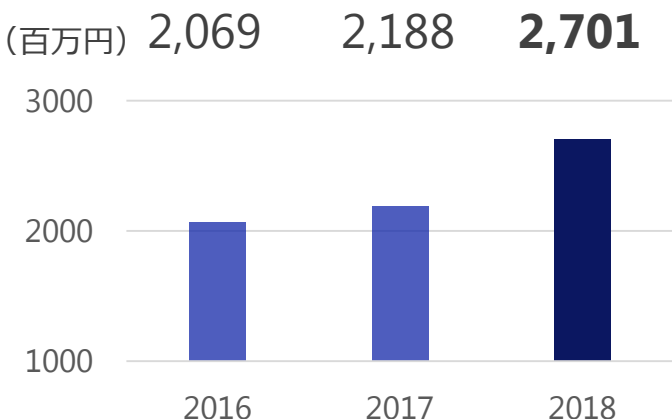
金融アプリケーション開発分野



クレジット業向け大型システム開発案件がピークアウトした影響が出る中、保険業向けシステム開発案件が活況に推移

前年同期比0.7%増収

法人アプリケーション開発分野

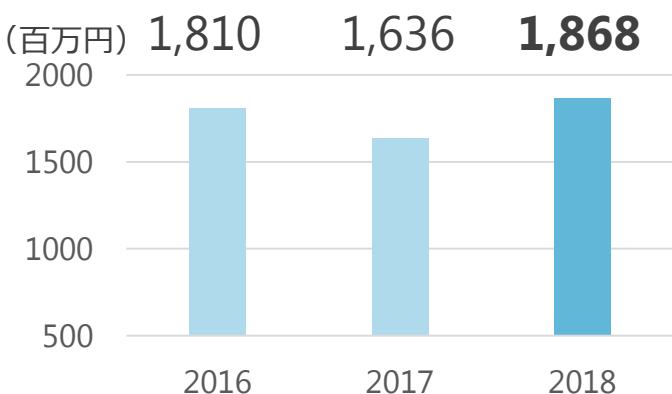


製造業、公共向けシステム開発案件等が堅調に推移

前年同期比23.5%増収

分野別ハイライト

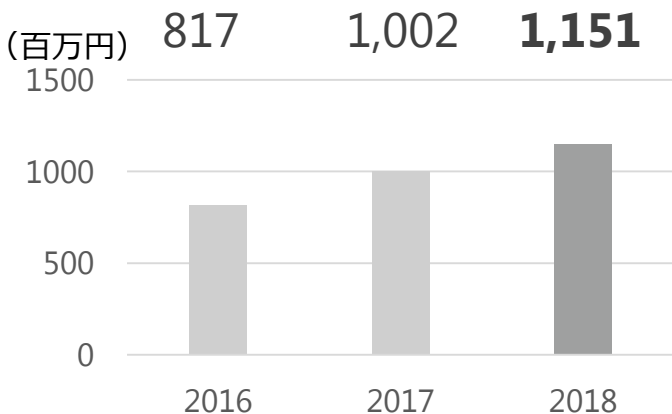
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）



官公庁や通信業向け I T インフラ構築案件が堅調に推移

前年同期比14.2%増収

ソリューション分野（パッケージ等）



CRMや自社クラウドアプリケーション関連の案件が堅調に推移

前年同期比14.8%増収

トピックス

●次世代型 S I 事業に向けた取り組み

- ・AIを活用したアクティブ・ラーニングに関する近畿大学との共同研究
- ・エンタープライズアジャイル開発手法の確立に向けた産業技術大学院大学との共同研究
- ・自社開発クラウドアプリケーション事業の拡大に向けた製品開発
- ・RPAソリューション「WinActor」の販売及び導入支援等に継続して取り組む。

●経済産業省の『 I T 経営注目企業』に選定

当社の次世代型 S I 事業に向けた取り組みが、攻めの I T 経営を推進していく上で、先進的な取り組みを実施する企業と認められ選定。

●健康経営を推進

健康企業宣言東京推進協議会が実施している「健康優良企業認定制度」において東京都で初となる「金の認定」を取得。

●株式分割

当社株式の流動性の向上と更なる投資家層の拡大を目的に、2018年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施。

トピックス

●クラウドソリューション分野

Trustproを中核に据えた、ホールプロダクト戦略の拡充を推進

Trustpro

クラウド型開発フレームワーク

コアプロダクト



ExcelやWordで作成した申請フォームをWeb上のフォームに変換し、簡単に利用が開始できるクラウド型ワークフローシステム

東京ガスグループ様全社導入決定！



ストレスチェック実施における体制づくりから医師面談の実施サポート、チェック後の事後対応までトータルに支援

累計10万ユーザー突破！



組織パフォーマンスを向上させる
チームマネジメントシステム



ソフトウェアハウス向け
購買管理システム



IT企業間の広い交流を目指す
ビジネスプラットフォームサービ
ス。

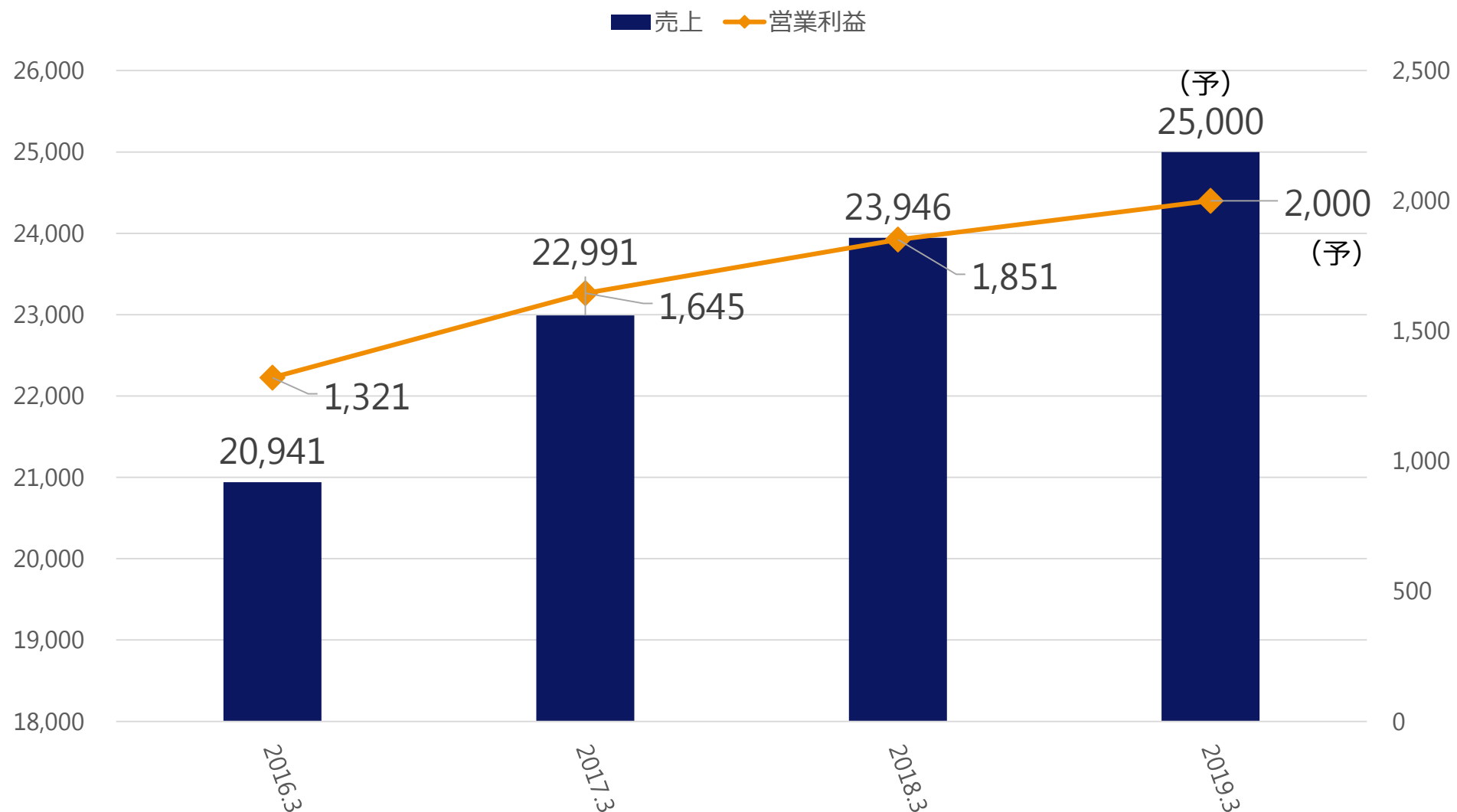
業績見通し

(単位：百万円) **2019年3月期** **増減率** **2018年3月期**

売上高	25,000	+4.4%	23,946
営業利益	2,000	+8.0%	1,851
経常利益	2,030	+6.5%	1,906
当期純利益	1,330	+6.5%	1,249
EPS	55.21円		51.89円

2018年10月1日付けで普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「E P S」を算定しております。

業績見通し



次期中期計画 ~Shift to the Smart SI~

当社は中期経営計画の最終年度を迎えており、現在、次期中期経営計画（2019年度から2021年度まで）を策定しており、次のビジョンを掲げる予定です。

●ビジョン

将来の本格的なデジタルトランスフォーメーションの到来に向けて、システムインテグレーション事業を次世代型に進化させるとともに、新たな領域の獲得にチャレンジする。

次世代型システムインテグレーターを目指す

●主要戦略

事業の高付加価値化

最新の要素技術等を活用し、顧客の競争優位を支える高付加価値サービスの提供と時間や手間などを含めたユーザコストの低減を両立したインテグレーションサービス

システムインテグレーション事業 モデルの変革

当社自身がビジネスモデル、ビジネスプロセス、業務プロセスなどを従来の枠組みから変化、進化

2019年3月期 第2四半期

決算内容

執行役員

経理部長

足立 薫彦

目次

- 損益計算書
- 売上高分析
- 営業利益分析
- 貸借対照表
- キャッシュフロー計算書

損益計算書

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減率
売上高	12,274	11,334	+8.3%
労務費	4,623	4,383	+5.5%
外注費	5,047	4,349	+16.0%
その他経費	375	369	+1.6%
〔仕掛増減高〕	337	159	+112.0%
売上原価	9,709	8,943	+8.6%
売上総利益	2,565	2,390	+7.3%
販売費及び一般管理費	1,455	1,500	△3.0%
営業利益	1,109	889	+24.8%
営業外収支	74	28	+161.4%
経常利益	1,183	917	+29.0%
税引前当期利益	1,183	917	+29.0%
当期純利益	780	570	+36.8%
EPS	32.39	23.68	+36.8%

2018年10月1日付けで普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「E P S」を算定しております。

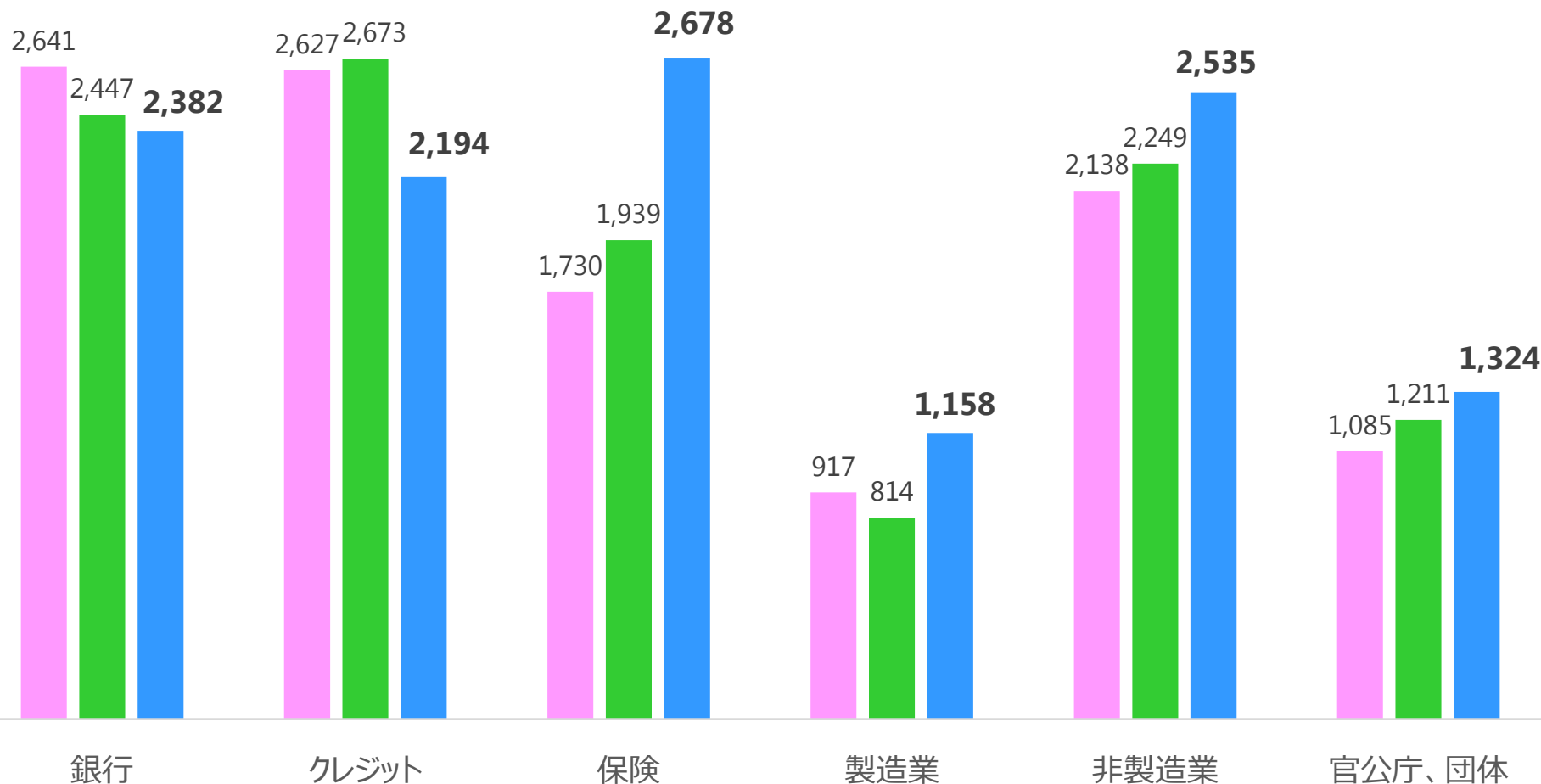
顧客業種別売上高概況

(百万円)

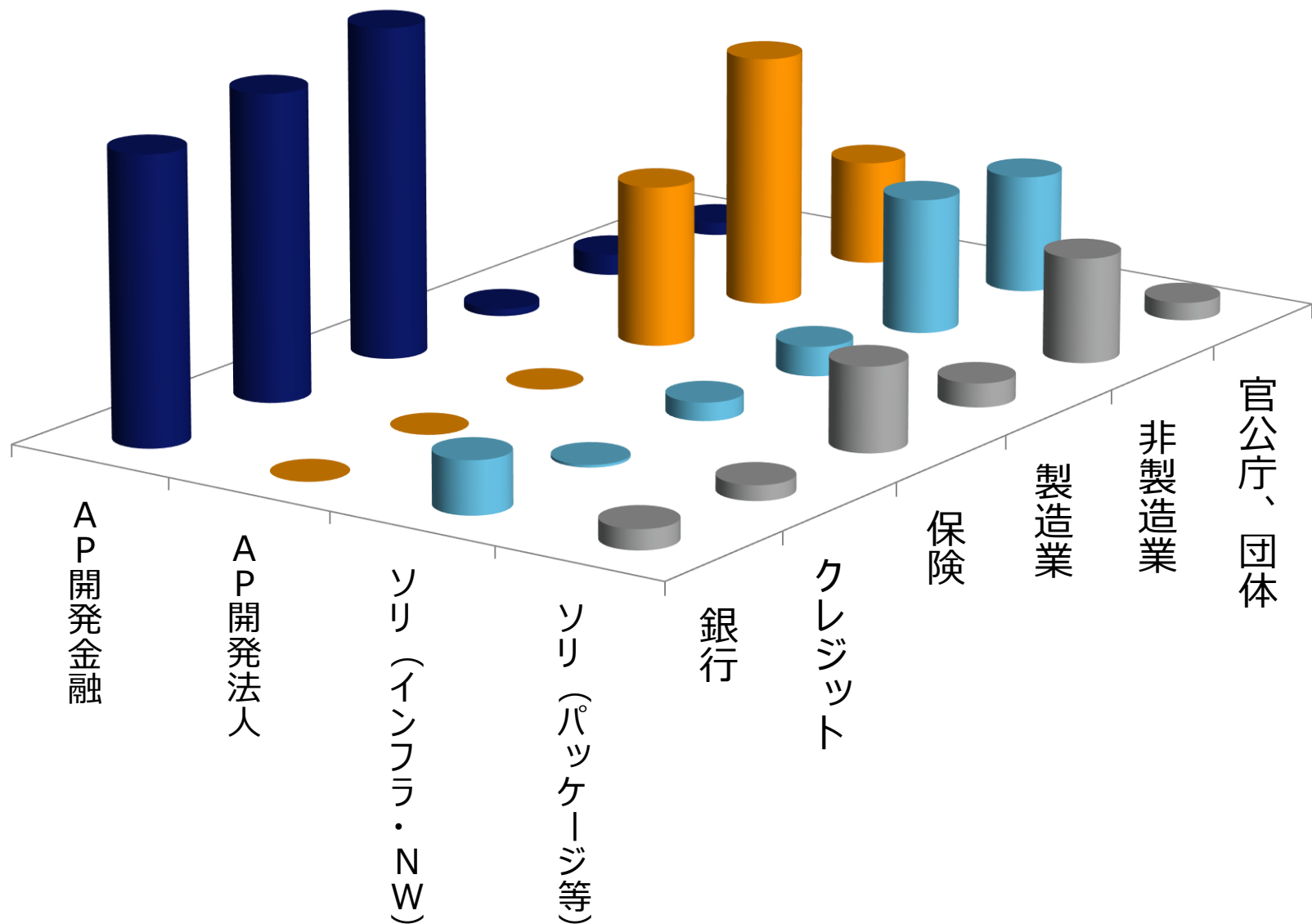
2017年3月期
第2四半期

2018年3月期
第2四半期

2019年3月期
第2四半期

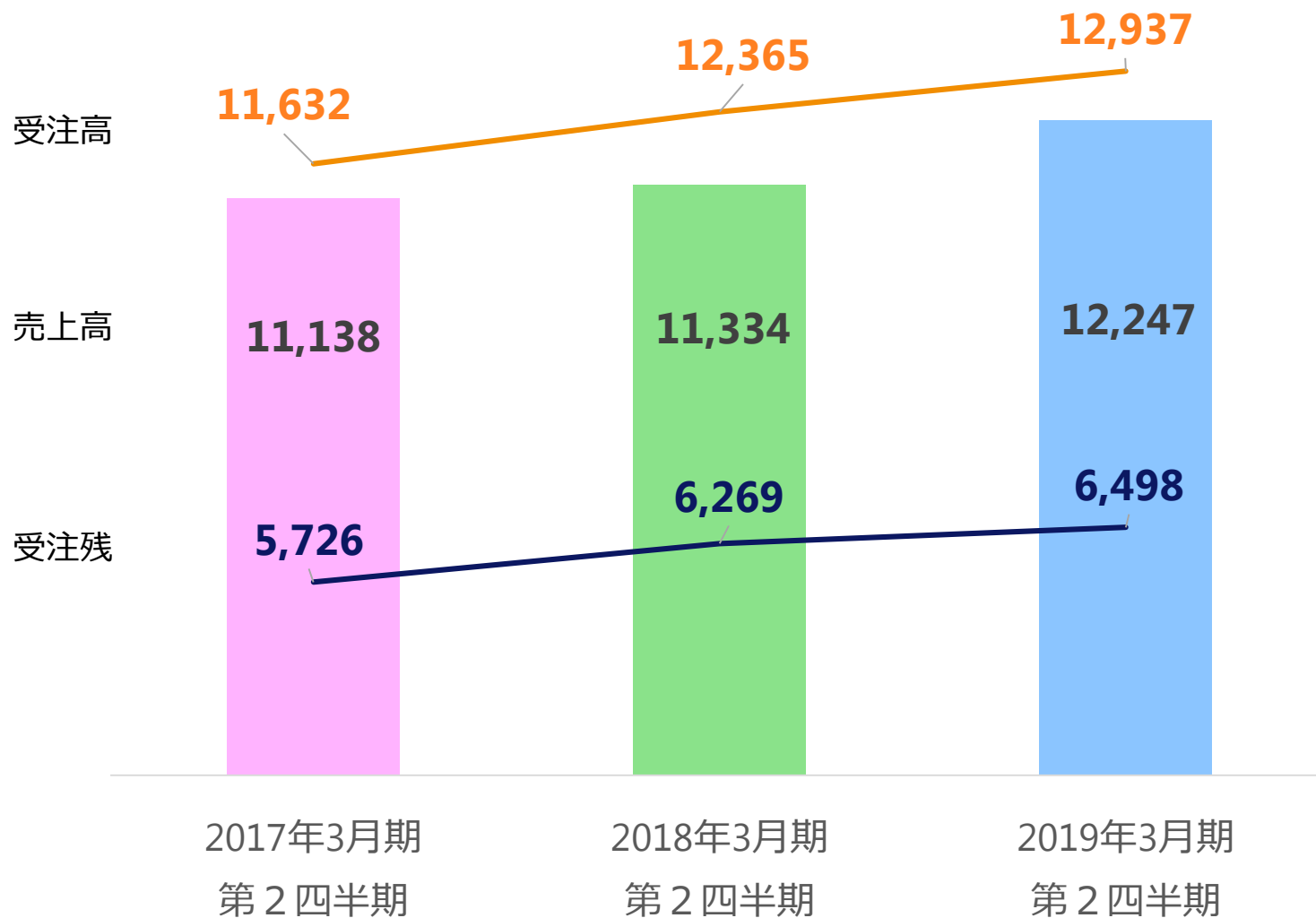


顧客業種別売上高概況



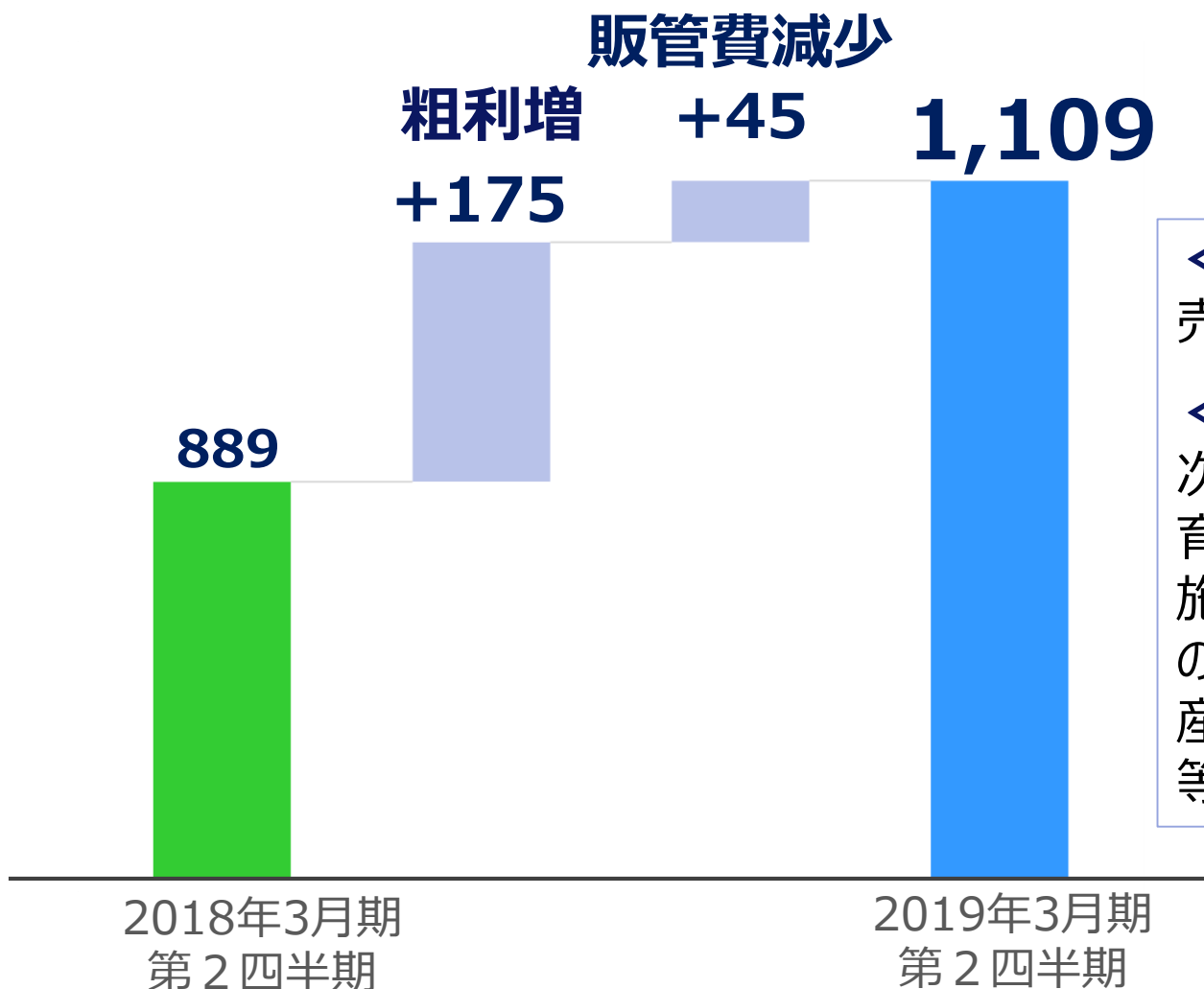
受注高・受注残高の状況

(百万円)



営業利益分析

(百万円)



<粗利益>

売上高の増加に伴い増加

<販売管理費>

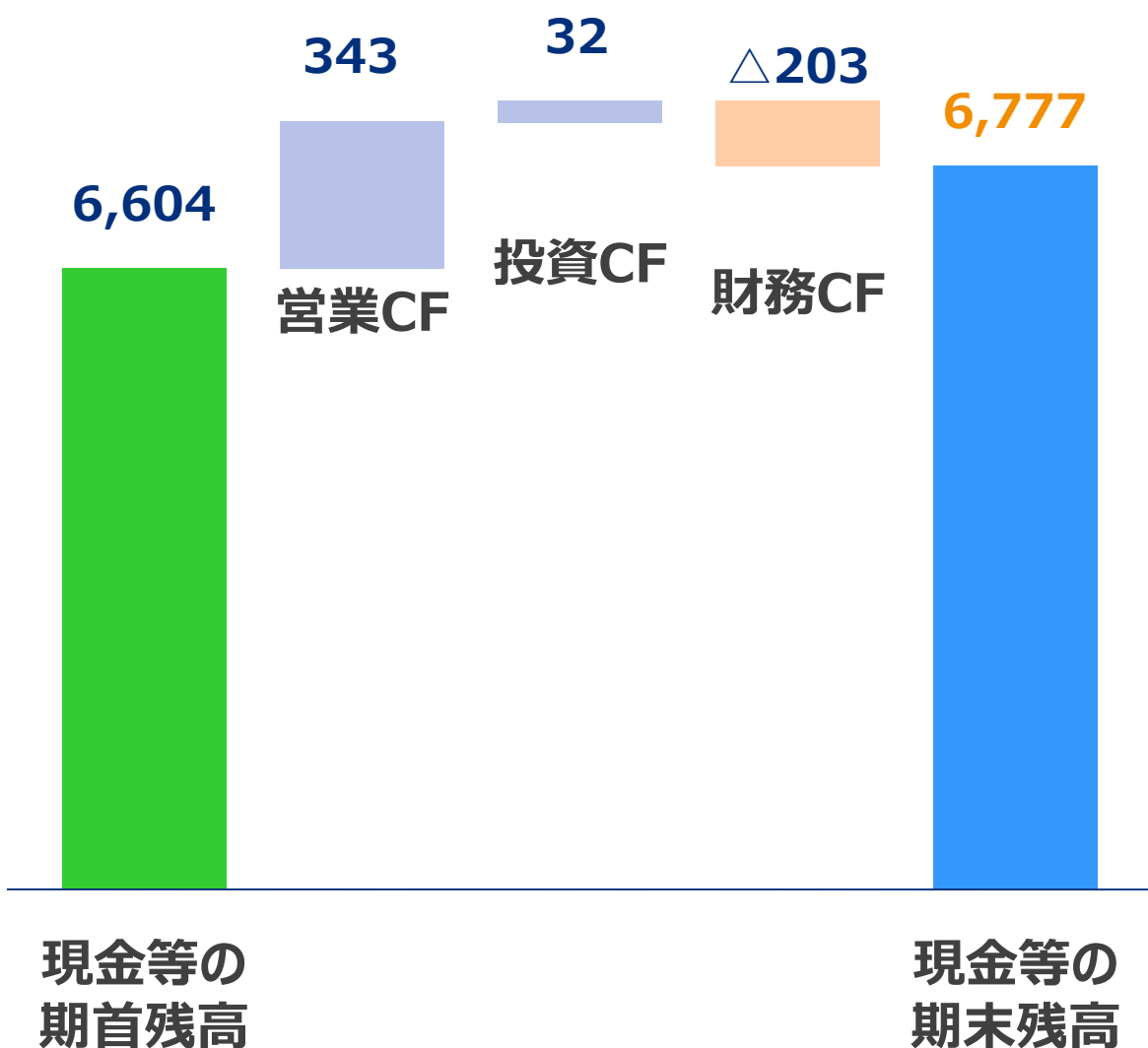
次世代型SI事業に向けた教育費等が増加するものの、実施時期の差異に伴う採用費の期づれの発生や一部の資産の減価償却期間の終了等に伴い微減

貸借対照表

(単位：百万円)		2019年3月期 第2四半期末	2018年3月期 第2四半期末	増減率
資産合計		14,978	13,419	+11.6%
	流動資産	11,570	10,065	+15.0%
	固定資産	3,408	3,354	+1.6%
負債合計		4,181	3,810	+9.7%
	流動負債	4,025	3,678	+9.4%
	固定負債	156	132	+18.0%
純資産合計		10,797	9,609	+12.4%
負債純資産合計		14,978	13,419	+11.6%
自己資本比率		72.1%	71.6%	-
1株当たり純資産		448.16	398.89	+12.4%

2018年10月1日付けで普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり純資産」を算定しております。

キャッシュフロー計算書



現金等の期首残高	6,604
税引前利益	1,183
減価償却費	49
売上債権	417
仕入債務	33
棚卸資産	△337
未払金	△11
未払費用	△502
その他	△146
法人税等	△343
営業CF	343
有形固定資産取得	△13
投資事業組合分配収入	24
利息及び配当金	21
その他	0
投資CF	32
短期借入金増減	228
配当金支払額	△428
その他	△3
財務CF	△203
現金等の期末残高	6,777

T D C ソフト株式会社

<https://www.tdc.co.jp/>

※本資料についてのご注意：

本資料に記載されているT D C ソフトグループの将来の予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。